

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
職員課事務費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	7,258	9,900	17,158	9,900				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 人事評価業務の効率化・デジタル化を図るため人事評価システムを導入する。システム導入により、人事評価の集計分析等が効率的に行える。			【補正の理由】 コロナ禍において行政事務のデジタル化については早急に取り組む必要があるため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 人事評価システム導入委託料 9,900千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	9,900	12 委託料	9,900		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
契約検査事務費	契約検査課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	873	6,468	7,341	6,468				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 契約管理システム（業者管理、工事契約管理等）について、総合行政システムによる運用に移行する。総合行政システムによる運用とすることで、業務の安定的な継続が可能となるとともに、財務会計及び電子決裁システムとの連携により、内部事務の効率化・デジタル化を図ることができる。			【補正の理由】 コロナ禍において行政事務のデジタル化については早急に取り組む必要があるため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 契約管理システム導入 6,468千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,468	12 委託料	6,468		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
行政改革推進事業	調査課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2,366	7,842	10,208	7,842					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 第4次米子市行財政改革大綱に基づき、行財政改革の推進を図る。 市役所の窓口で使用できるキャッシュレス決済の種類の拡大及びスマート窓口で取り扱う手続の範囲拡大により住民サービスの向上を図るほか、庁内無線LAN環境の構築及び電子契約システムの導入により、ペーパーレス化の推進と事務の効率化を図る。			【補正の理由】 コロナ禍において行政手続等のデジタル化については早急に取り組む必要があるため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 キャッシュレス決済導入 サービス導入委託料：545千円 電子契約システム導入 サービス利用料：383千円 畜犬管理システム構築（スマート窓口連携） システム導入委託料：1,716千円 庁内無線LAN環境構築 無線アクセスポイント購入費：1,559千円 タブレットPC購入費：3,639千円			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7,842	12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	2,261 383 5,198			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
文書管理事務費	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	2 文書費	929	6,765	7,694	6,765					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 紙媒体で行っている決裁事務を電子処理することが可能となる電子決裁システムを導入する。システム導入により、ペーパーレス化による用紙類の削減等や業務の効率化が図られる。			【補正の理由】 コロナ禍において行政事務のデジタル化については早急に取り組む必要があるため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 電子決裁システム導入委託料 6,765千円			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,765	12 委託料	6,765			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
相談業務支援システム構築事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		44,263	44,263	44,263				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 令和4年度から実施する重層的支援体制の充実を図るため、相談業務支援システムを導入する。 ・AI相談パートナー 面談時において、「録音された相談音声の文字化」による相談記録票の作成時間の削減や、「AIによる相談の補助」により、状況に応じた情報を提示し、相談員の質の標準化に取り組む。 ・重層的相談情報共有システム 本人同意のもと、相談者から聞き取った情報を福祉保健部内で共有するという「蓄積された情報の活用」により、包括的な支援体制を構築する。			【補正の理由】 相談者の複雑化・複合化した課題に対応し、包括的な支援体制を構築するため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 システム構築業務委託料 44,263千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	44,263	12 委託料	44,263		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者支援事務費	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	26,215	19,260	45,475	19,260				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 スマート窓口システムを利用したシステムを導入し、障がい者手帳等などの交付時等に、対象となる補助や支援、サービスなどの確かな情報提供を行なうとともに、各種申請の時間を短縮し、申請者の負担を軽減する。			【補正の理由】 システムを導入し、申請者の負担軽減、サービスの質の向上を図るため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 システム構築業務委託料 19,260千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	19,260	12 委託料	19,260		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
放課後児童対策事業（なかよし学級）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	158,903	10,000	168,903	6,667	3,333																					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として、なかよし学級に配布するマスク、消毒液等を購入する。			【補正の理由】 なかよし学級における新型コロナウイルス感染症対策に係る物品を購入し、感染対策を実施するため、予算を補正し対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</td> <td>3,334</td> <td>10 需用費</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>子ども・子育て支援交付金</td> <td>3,333</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>子ども・子育て支援交付金</td> <td>3,333</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,334	10 需用費	10,000	国	子ども・子育て支援交付金	3,333			県	子ども・子育て支援交付金	3,333		
財源	財源名	金額	区分	金額																										
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,334	10 需用費	10,000																										
国	子ども・子育て支援交付金	3,333																												
県	子ども・子育て支援交付金	3,333																												
【内容】 対象施設：なかよし学級 計25学級 補助上限額：400千円 事業費：10,000千円（400千円×25学級）																														
根拠法令																														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
放課後児童対策事業（民間児童クラブ）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	208,826	12,000	220,826	8,000	4,000																					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 民間放課後児童クラブにおいて実施する新型コロナウイルス感染症の対策（必要物品の購入等）に係る経費を補助する。			【補正の理由】 放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に対して補助を行い、感染対策を実施するため、予算を補正し対応するもの。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</td> <td>4,000</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>子ども・子育て支援交付金</td> <td>4,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>子ども・子育て支援交付金</td> <td>4,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,000	18 負担金補助及び交付金	12,000	国	子ども・子育て支援交付金	4,000			県	子ども・子育て支援交付金	4,000		
財源	財源名	金額	区分	金額																										
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,000	18 負担金補助及び交付金	12,000																										
国	子ども・子育て支援交付金	4,000																												
県	子ども・子育て支援交付金	4,000																												
【内容】 対象施設：民間放課後児童クラブ 計30クラブ 補助上限額：400千円 補助予定額：12,000千円（400千円×30クラブ）																														
根拠法令																														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
公立保育所運営事業	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	529,498	5,400	534,898	5,400					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育所等に配布するマスク、消毒薬等を購入する。			【補正の理由】 公立保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に係る物品を購入し、感染対策を実施する必要があるため、予算を補正し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
			【内容】 対象施設：公立保育所11園 補助上限額：10園 500千円 1園 400千円 事業費：5,400千円（500千円×10園+400千円×1園）			国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,700	10	需用費	5,400		
						国	保育対策総合支援事業費補助金	2,700					
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
私立保育所等支援事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,645,054	53,241	2,698,295	38,870	7,185			7,186	
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 私立保育所等に対して運営費を支弁する。また、私立保育所等において実施する新型コロナウイルス感染症の対策に係る経費を補助する。			【補正の理由】 私立保育所等の運営費について利用児童数が実績により増加したため。また、コロナ対策に係る経費を補助することで、私立保育所等でのクラスターの発生をより一層抑えることができる。			財源					金額	区分	金額
			【内容】 私立保育園運営費委託料（24園分） 28,741千円 新型コロナウイルス感染拡大防止事業費補助金（49施設） 24,500千円			国	保育所運営費負担金	14,370	12	委託料	28,741		
						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12,250	18	負担金補助及び交付金	24,500		
						県	保育対策総合支援事業費補助金	12,250					
						県	保育所運営費負担金	7,185					
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
急患診療所運営事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	24,660	2,600	27,260					2,600
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 休日及び夜間における急病患者に応急的な診療を行う鳥取県西部医師会急患診療所に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少に伴い、診療収入も大幅に減少することが見込まれるため、運営費の追加補助を行う。			【補正の理由】 休日及び夜間における急病患者の受け入れ体制を確保するため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 鳥取県西部医師会急患診療所運営費補助金 2,600千円 令和3年度鳥取県西部医師会急患診療所収支決算見込 支出見込額： 75,875,919円 収入見込額： 73,275,919円 差引： △2,600,000円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	2,600		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
こども総合相談窓口運営事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	8,769	2,310	11,079	2,310				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 発達支援事業、利用者支援事業について、児童情報や相談記録をデータベース化し、一元管理することにより、情報共有、関係各課との連携等の事務作業の負担を軽減し、事務の効率化を行う。			【補正の理由】 年々増加する事務量を現体制で継続していくためには、ICTを用いた事務改善を行う必要があるため、予算を補正して対応するもの。 【内容】 システム構築業務委託料 2,310千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			母子保健法、児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法			国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,310	12 委託料	2,310		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
就学援助システム導入事業	こども支援課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		8,052	8,052	8,052					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 低所得世帯の学びを支えるための就学援助事務に電算システムを導入する。			【補正の理由】 国が推進するデジタル化の取組に基づき、就学援助事務をICT化することで業務効率化を図ることができるため、予算を計上し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
			【内容】 就学援助システム導入業務委託料 8,052千円			国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8,052	12 委託料		8,052		
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
小学校バリアフリー化推進事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		15,000	15,000	7,500		7,500			
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 バリアフリー化を推進するため、小学校にスロープ等の設置等を行う。			【補正の理由】 国の補正予算により本事業の進捗を図るため、予算を計上し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
			【内容】 事業内容 昇降口棟におけるバリアフリー化工事 実施校 淀江小学校 事業費 15,000千円			国 地方債	学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業	7,500 7,500	14 工事請負費		15,000		
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校特別教室等空調設備改修事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		59,153	59,153	13,216		45,900		37
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 小学校4校の図書室、音楽室、保健室、職員室及び校長室の空調設備改修工事を行う。			【補正の理由】 国の補正予算により本事業の進捗を図るため、予算を計上し対応するもの。 【内容】 事業内容 図書室等における空調設備の改修工事 実施校 明道小、箕蚊屋小、義方小、河崎小 事業費 59,153千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	学校施設環境改善交付金	13,216	12 委託料	3,153		
						地方債	学校教育施設等整備事業	45,900	14 工事請負費	56,000		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校特別教室等空調設備改修事業	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		12,854	12,854	1,488		11,300		66
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 中学校1校の図書室、音楽室、保健室、職員室及び校長室の空調設備改修工事を行う。			【補正の理由】 国の補正予算により本事業の進捗を図るため、予算を計上し対応するもの。 【内容】 事業内容 図書室等における空調設備の改修工事 実施校 淀江中学校 事業費 12,854千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	学校施設環境改善交付金	1,488	12 委託料	1,754		
						地方債	学校教育施設等整備事業	11,300	14 工事請負費	11,100		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
文化ホール管理運営費	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	6 文化ホール費	79,726	3,122	82,848					3,122
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、公の施設の指定管理に係る事業収入が例年に比べ減少していることから、指定管理者に対して、減収を補てんすることで公の施設の安定した管理運営を図る。			【補正の理由】 当該施設の安定した管理運営を継続させるため、指定管理者への減収の補てんについて、予算を補正し対応するもの。 【内容】 対象施設：文化ホール 指定管理者に対する減収補てん：3,122千円 ※R3.1月～12月における収入と支出との差額を基に予算額を積算。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									18 負担金補助及び交付金	3,122		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江文化センター費	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	9 淀江文化センター費	49,181	2,815	51,996					2,815
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、公の施設の指定管理に係る事業収入が例年に比べ減少していることから、指定管理者に対して、減収を補てんすることで公の施設の安定した管理運営を図る。			【補正の理由】 当該施設の安定した管理運営を継続させるため、指定管理者への減収の補てんについて、予算を補正し対応するもの。 【内容】 対象施設：淀江文化センター 指定管理者に対する減収補てん：2,815千円 ※R3.1月～12月における収入と支出との差額を基に予算額を積算。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									18 負担金補助及び交付金	2,815		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生市民プール管理運営費	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	51,062	150	51,212					150
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、公の施設の指定管理に係る事業収入が例年に比べ減少していることから、指定管理者に対して、減収を補てんすることで公の施設の安定した管理運営を図る。			【補正の理由】 当該施設の安定した管理運営を継続させるため、指定管理者への減収の補てんについて、予算を補正し対応するもの。 【内容】 対象施設：皆生市民プール 指定管理者に対する減収補てん：150千円 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和3年8月の自主事業（プール教室）を中止した際の教室参加料の返金相当額を補助。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	150		